

産業集積から見た地域格差

専修大学望月宏研究室

Syota Sgawara

Naoko Mashima

目次

はじめに	3
第一章 産業面における地域格差の現状	3
第一節	3
第二章 産業集積と先行研究の紹介	4
第一節	4
第二節	6
第三章 産業集積と格差の理論的考察	8
第一節	8
第二節	8
第四章 産業集積と格差の実証的考察	11
第一節	11
おわりに	13
参考文献.....	13

はじめに

今日、日本において地域間格差という現象が注目されている。地方では、労働力が東京などの大都市圏に移動し、都市圏集中型の日本になりつつある。地域間格差の拡大は、機会の不平等などを通して人々の社会厚生を低下させる危険性があり、したがって、地域間格差の現状を分析することは現代の社会問題を見つめるために大変有意義なことと考える。地域間格差を分析するに当たって、以下の章立てで分析していく。

まず、第一章で現状として産業面における地域間格差の現状はどのようなものであるかを述べる。続く第二章では、産業集積に関係のある先行研究の紹介と産業集積の定義について論じる。これにより、現状を他者の目を通して客観的に捉える。

第三章、四章では、一、二章を発展させて、産業集積の理論的考察と、実証的考察を行い現状との比較を試みる。そして最後に産業集積が地域間格差にどのような影響を与えうるのかを考察し、結論とする。

第一章 産業面における地域格差の現状

第一節

まず産業面における地域間格差の現状について見ていく。

現在格差と呼ばれるものには様々なものがある。所得格差、財政格差、企業間格差など、挙げ始めれば暇がない。地域間の比較によって顕在してくるものとも言えるが、近年の長期に渡った景気回復に翳りが見え始めた中で、産業面における地域格差にはじまり、経済そのものに対する不安がとみに強まっている。産業面に対する地域の比較指標として考えられるのが、雇用状況である。地域の雇用の面から、産業の地域間格差が見て取れる。

地域別有効求人倍率の推移をみると、今回の景気回復が始まった 2002 年当時（全国：0.54 倍）、最高で東海地域の 0.74 倍に対し、最低が九州・沖縄地域の 0.41 倍と、その格差は 0.33 ポイントであったが、2006 年 10 月（全国：1.06 倍）には最高の東海地域 1.57 倍から最低の北海道地域 0.61 倍まで、その格差は 0.96 ポイントと約 3 倍にまで広がっている。また、日本銀行の「地域経済報告」（2007 年 1 月）をみても地域間での格差があることがみてとれる。ちなみに、同報告から全国 9 地域別に景況感（業況判断 DI）をみると、大都市圏が存在する関東・甲信越、東海、近畿が上位であるのに対し、北陸、九州・沖縄、中国は中位、北海道、東北、四国では下位明らかに現れている。

では、地域格差のおきた要因はなんだろうか。背景を挙げると、第一に、各地域内を構成する企業規模格差の問題が挙げられる。例えば、全国的に大企業立地が多い地域、或いは域内で相対的に大企業立地ウエイトの高い地域で景況感が良好であるのに対し、域内で中小企業のウエイトが高い地域では不良といった現実が存在する。第二には、各地域における産業構造の違いからくる景況感に優劣が存在するといった側面も見逃せない。今回の地域格差を産業構造面から眺めてみると、景気の回復テンポが遅い地域は、総じて産業活動から生まれる付加価値生産性が低い地域であり、産業別では農林水産業、建設業での

依存度が高く、製造業の依存度が比較的低い地域が挙がってくる。これとは逆に、景気の回復テンポが速い地域は、製造業の業種構成から言えば、現在元気印の IT 関連、デジタル関連等電気機械や自動車を代表とする輸送機械などのウエイトが高い地域であることが指摘できる。第三の背景は各地域における産業（工場）立地の動向も地域経済に影響を与えている。事実、産業（工場）立地の盛んな地域は現在景況感の最も良い地域（関東・甲信越）であり、以下、景況感の中位地域（北陸、九州・沖縄、中国）、下位（北海道、東北、四国）地域になるにつれ産業（工場）立地が少なく、こうした事実は産業立地と地域経済との相関関係が深いことを裏付けている。

そのほか地域格差を生む背景には、開廃業率、地域の需要、域内企業の取引構造、地域のイノベーション、質の高い労働力の保有など様々な要因が考えられる。この章ではこの格差の現状は産業集積と結びついており、切手も切り離せない関係にあることが見て取れる。

第二章 産業集積と先行研究の紹介

第一節

前章では、産業面における地域格差の現状を見てきた。この章では、産業集積と先行研究を用いて考察する。

まず集積の経済効果にはどのようなものがあるのか。産業集積とは、「特定分野において相互に連結する企業群と関係機関などが地理的に集中している状態」のことであり、その経済効果のメリットとしては、「規模効果」、「統合効果」、「累積効果」、「競争効果」の4点がある。規模効果は生産規模の拡大により生産が効率化してコストが低下することであり、統合効果は生産が集約化され、物流や情報が効率化すること。累積効果は、人材、設備、ノウハウなどの資源が蓄積され、生産性が向上すること。そして競争効果は、近接企業間で技術革新競争が行われ、新たな工夫、創造ができるということである。

他方、デメリットとしては、長期固定的関係のために核心が抑制する「同質化」、競争が制限され非効率になる「独占化」、集中によって需要シフトの場合、生産のボトルネックが発生してしまう「ハイリスク化」という面を持つ。グローバル化に伴って、日本における産業では系列化が強いため、同質的で競争が阻まれ、新しいものが生まれにくいといったデメリットのほうがより働いたともいわれる。

産業集積とは以上のようなものであるが、集積メリットを生かした新しい形態としてのクラスターの有効性が認知されている。

「クラスター」とは、広義には「企業群が競争しつつ同時に協力し、共通性や補完性により連結する」狭義には「イノベーションが促進し、かつ産業構造を急速に変える働きの助けとなる産業集積」で、「知的集積」「高度集積」などと訳される。単なる産業集積とは、企業群が競争しつつ同時に協力し、かつ関連する複数の産業分野の集積が重なりあって形成されていて、さらにイノベーションを創出するという点でクラスターは異なる。此処で

のイノベーションとは、単なる「技術革新」にとどまらず、生産・流通・販売・ビジネスも出るなど、企業活動に関わるような様々なオペレーションについての広義な確信を意味する。

クラスターは、多様な組織の連携による相乗効果と組織間の競争を通じてイノベーションを創出し、地域の企業の競争力を高める。その成功例として、世界では、シリコンバレー（IT、マイクロエレクトロニクス、バイオ）、マンチェスター（化学、電機）、ドムトムント（IT、電子機器）等がある。日本でも地域再生に向けて「産業クラスター計画（経済産業省）」や、「知的クラスター創成事業（文部科学省）」、「構造改革特区」の取り組みが行われている。産業集積をクラスターへと発展させるためにはベンチャーの役割がきわめて重要な鍵となるが日本ではベンチャーが少ないため、クラスターも少ないといわれている。企業や経営活動を支援する仕組みとして、ビジネス支援図書館の動きがある。弁護士や中小企業経営史などによるセミナーの開催、経営支援の相談、各種情報の提供などにより、企業家や中小企業などを支援する。

地域集積の形態他多種多様で、必勝パターンというものがあるわけではない。集積の効果が現れるまでには相当の時間がかかるので、長期的な取り組みが必要である、何も無いところからはじめるより、すでに集積のあるところはそれだけ有利な立場にあり、集積そのものが地域の資源となっている。

集積の効果を左右する主な要素として、以下の4つがある。(1) 地域としての危機意識と実行力…地域の主体的な取り組みが重要である。イノベーションには、それを起こす人物（イノベーター）が決定的な役割を果たす。(2) 地域資源を活用する産業の選択…自然環境、特産品、伝統、文化などを生かす職業を選択し、資源を集中する。(3) 連携を推進する機関（コーディネーター）…産学官の様々な参加者の連携を促進するためには専門の連携機関（コーディネーター）が不可欠である。(4) 起業、中小企業を支援する仕組み…ベンチャーの存在は競争力を促すために、クラスターには不可欠である。インキュベーションマネージャーの配置などによる人材育成が重要となる。

産業集積が地域経済に与える影響を見ると、(1) 人口規模が大きくなるほど産業の多様性は拡大する傾向が見られる

逆に、特定産業に特化している都市圏は、全国平均よりも雇用の減少が大きい。(2) 製造長の成長と都市圏全体の成長の間には相関関係がみられ、特に人口規模の小さい都市圏では、製造業の成長が都市圏全体の成長にとって重要な役割を果たしている。(3) 先に見た特化型・独占型の産業集積よりは、多様性が高く競争の活発な産業集積においてこようが成長する傾向が見られる。特化型の産業集積が負の効果を発生させ、地域経済の成長の阻害要因のひとつになった可能性がある。

クラスター理論を競争的＝独占的、同質性＝多様性の2つの軸で見ると、次の3種類に分類される。「マーシャル・アロー・ローマー（MAR）型」は、同一産業が地理的集積（地域特化）し、地域内が独占的な環境が技術革新を促進するという同質性・独占敵方である。

次に、「ポーター型」は、MAR 型と同様に地域特化する一方、独占的より競争的な環境が技術革新を促進するという同質性・競争的型である。最後に「ジェイコブス型」は、地域特化より多種多様な産業の集積が技術革新を促進するという多様性・競争的型である。

地域再生のために、各地の産業集積が「クラスター」へと発展させてゆくために、(1)「知恵」の場としての大学・研究所（知識力）…クラスターには知恵が必要で、中核的存在に大学がある事例が多く、大学と中小企業の仲介役としての行政の役割も重要である。(2) イノベーションを育む「多様性」（変革力）…集積の負の効果を回避するためにも、多様性に寛容で、競争とイノベーションが活発な環境を集積内に形成することが重要である。(3) 「カベ」を乗り越える力（連携力）…多様性と連携は屡衝突するので、多様セナ集積組織の連携を活発にするためには、専門的な仲介組織（コーディネーター）の役割が重要である。これら3つの要素が必要となる。

第二節

地域に関わる産業集積で有力なものとして、大都市圏形成を進め、他の集積との連携を図っていこうと考えるものがある。

研究としては、谷内（2003）が挙げられる。大都市圏の形成は、人口・経済活動が集中し、経済活動の効率化につながるというメリットを持っている。企業が狭い範囲に集中することで、運送費や通信費がわずかで済むため、企業間の取引を低いコストで抑えられるからである。また、企業だけでなく、商業施設やイベント施設も集中するため、文化的にも発展しやすい環境を作ることができるからである。

その一方大都市圏の形成は様々な都市問題を引き起こす。現在都市圏と定義されているものには首都圏、中部圏、近畿圏があり日本における三大都市圏と称される。大都市圏形成の問題は、先に見た利点から人口、企業活動、教育機関の集中によって都市圏への人口流入が盛んであるということである。裏を返せば、地方からの流出が増え人口過密状態を引き起こしているということである。人口過密状態は通勤ラッシュ、交通渋滞、ヒートアイランド現象などを生み出し、地方においては過疎化が進むことで労働人口の減少、高齢者の増加が目立ち、その結果経済の縮小も起こる。

又、大都市圏間での問題も存在する。首都圏、中部圏などの機関都市である東京、名古屋では人口は増加しているものの、大阪では人口が減少に転じ始めていることが上げられる。(国勢調査) 産業の流出もあり、大都市圏間でも格差が広がりつつある。大都市圏への人口流出から過疎化が進行すると、高次の都市的サービスが十分でないことから、圏域のみでの自立発展をすることが困難になってくる。

これら先行研究の考察から、高齢化、環境適合、グローバル化、高度情報化といった経済環境が変化する中で、今後、地域活性のために期待される産業として、医療・介護・医薬品など健康に関わる産業、地域の伝統や文化を基にした観光事業、そして特色のある研究を行う学校事業に発展の見込みがあるのではないかと考えられる。また、大都市圏の形

成だけでなく、都市間の連携を持つことが重要であることがわかった。

第三章 産業集積と格差の理論的考察

第一節

この章では、産業集積と格差の関係について、理論面からの考察を行いたい。

従来、地域間格差は地域ごとに存在する既存の資源量に依存していた。河川、海に近い地域には港湾が建設され、それに付随した産業である運輸、石油、食品産業などが生まれた。水運に適していなくとも、鉱山があれば鉱工業が発達する。日本に限らず、経済活動における格差とはそういった資源がその地域に存在するかで大きく変わる。したがって、地域間格差とは、地域の場所が違えばあって当たり前の現象であるともいえる。

本稿では、そういった地域ごとの資源量の差から来る格差以外のことを論じていきたい。まず、地域間格差の定義を改めてここで定義する。定義に関しては多々論じられている部分ではあるが、本稿では、県ごとの域内総生産であると定義する。同様に、三面等価の原則から県民所得と定義することもできる（統計上の誤差を考慮する）。

第二節

地域間格差の発生形体を理論的に整理する。

産業面からみた経済的地域間格差の理論的考察として有用なものがペティの法則であろう。ペティの法則とは、コーリン・クラーク（1955）が命名したものである。

産業を大きく第一次、第二次、第三次産業と分けることにする。一国の経済が発展すると共に、産業構造は第一次産業中心の構造から第二次産業中心へと移り、さらに発展すれば第三次産業へと発展するという経験則である。

通常、第二次産業は第一次産業より高付加価値であり、高度産業であるといえる。産業間で生産性の格差は当然あり、各産業には特有の立地法則ある。先ほど挙げたように、第二次産業は第一次産業より高度な産業であり、さらに、第二次産業内でも衣料品や食品などの産業よりは機械製品のほうがより高度でありより生産性は高いとされる。つまり、経済が発展するにつれ、第一次産業から第二次産業、第三次産業中心の産業構造へと発展し、また、同次産業内でも高度な産業構造へと発展すると考えられるのである。

ただし、このペティの法則も山本（2005）によれば、次の問題点が挙げられるという。労働力構成比を指標とすると第一次産業は経済発展とともにその比重を低下させ、逆に第三次産業は上昇し続ける傾向が確かにある。また、第二次産業の比重も産業化以前と比べ産業化以降増すことは確かである。しかし、産業化を経験した後ではいかに経済発展が進もうとも、第二次産業の労働力構成比が大きくなり続けるわけではなく大きくなる場合もあれば、低下する場合もある。経済発展と労働力構成比との関係は不定であるといえるのではないかという点である。

他方、各産業部門の機械化や分業の深化の違いから、このペティの法則を考えることもできる。当該産業の労働生産性から全体の労働生産性を除いた数値とすれば、当該産業の比較生産性を表すことができる。当該産業に関連した技術水準が向上し、産業の機械化や分

業の深化が進めば、当該産業の労働生産性が全体の労働生産性を上回る割合で推移すれば、比較生産性は上昇し、産業は高度化するといえる。

第三次産業の高度化に関しては、第二次産業のように技術水準の上昇のみで多くを説明することが難しい。運輸、通信、金融などは機械化の恩恵を受けることができるかもしれないが、第三次産業には対人サービスを多く含んだ経済活動が関係している。消費主体である人間に多く依存し、機械の技術水準を上昇させるだけでは不十分である。

したがって、ペティの法則では産業構造の転換を論じることはできるが、それ以外の、同次産業内での高度化を勘案していないと考えられる。しかし、いずれにせよ、経験則からいえば産業構造の転換を行い、より高次の産業に推移した地域はその流れに遅れた地域より高生産性を誇り、高成長をすることがいえる。

第三節

前節では、経済格差が拡大する要因をペティクラークの法則による産業構造からのアプローチと、比較生産性を用いた産業の高度化からのアプローチによって説明した。

本節では、地域間格差が広がることが地域ごとの資源量や産業構造の面から不可避だとした前節の流れを否定する形をとる。

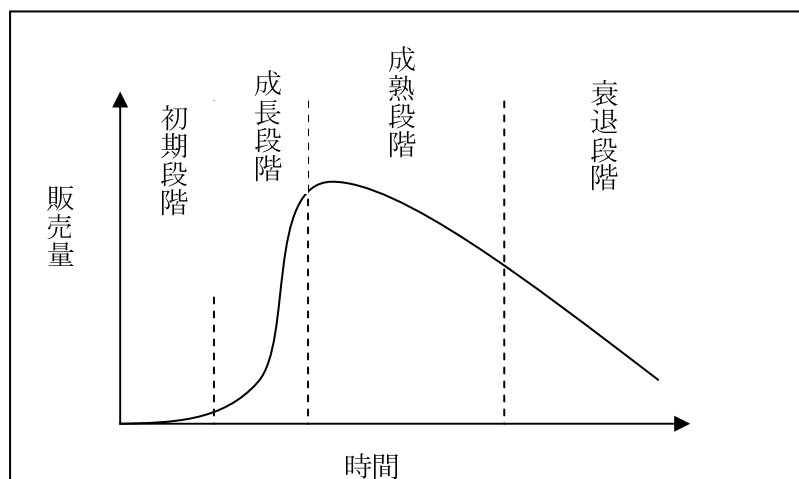
まず、プロダクトサイクルモデルによる企業立地の変化を説明する。

プロダクトサイクルモデルとはヴァーノンによって提唱された、多国籍企業化のプロセスを製品の時系列的・質的变化に着目して説明する理論である。

プロダクトサイクルとは工業生産物が生物の一生と同様、誕生、成長、成熟、衰退、死亡というサイクルを描くという考え方である。通常、製品のサイクルは

- (1) 初期段階
- (2) 成長段階
- (3) 成熟段階
- (4) 衰退段階

の四つに分けられる。



初期段階の技術はまだ依然として試行錯誤の段階である。したがって、生産計画は短期的かつ少量である。したがって、資本の集約度は現時点では低い。産業組織的には参入が比較的安易ではあるが、参入のための条件として、資金量よりもノウハウが必要となる。

成長段階としては、当該生産物に対する需要が急速に拡大している時期である。したがって企業は随時大量生産に移行する。生産技術の改善は依然として続けられるが、初期段階ほど、大きな変化はない。大量生産のために大量の設備投資を必要とし、労働者の規模も拡大する。市場は拡大傾向であり、新規参入も激しく、出入りがはげしくなる。

成熟段階では当該生産物の市場が飽和状態となる。技術的改善の余地は小さくなり、長期的生産計画は大量生産となる。生産技術は標準化され、未熟練ないし半熟練労働者でも生産可能となる。資本集約度は大きく参入できる企業は資金力が条件となる。

衰退段階では、企業は当該産業に特化している工場とそこでの従業員を整理するか、または再教育を施して向上と企業全体をリストラクチャリングする必要性が出てくる。企業としては、生産物の利益率が減少するため、この生産物に対して新しい策をもちいなければならない。一番望ましいのは、生産物の開発で得た際のノウハウを生かしてまた初期段階もしくは成長段階の製品を作ることである。このサイクルを継続的に続けられることが企業の存続に大きくかかわってくる。

以上のようにプロダクトサイクルモデルを特徴づけると、それぞれの段階においてもっとも適した立地条件が存在することがわかる。

立地条件としては労働者の確保はもちろん、技術的連携を図れる他企業との関係も重要になってくる。現在では情報化が進み、世界各地どこでも商売ができるようになった。しかし、その流れにあっても未だ **face to face**、要するに実際に顔を合わせて話してみることが重要であると考えられているであろう。省庁との連携なども含めて、どの場所が一番外部経済性に富んでいるかが立地上問題となる。

一般的にいえば、初期段階及び成長段階では都市部で生産活動を行い、成熟段階及び衰退段階では農村部で生産活動を行うほうが企業としては利益の最大化を達成できると考えられる。

なぜなら、初期段階及び成長段階では、特許の出願、柔軟な技術提携、高度技術者の存在が不可欠であり、それは農村部よりも都市部に多く存在する。成熟段階及び衰退段階では特許の出願、柔軟な技術提携、高度技術者の存在はあまり重要視されない。それらの段階で必要なのは安価な労働力と安価な地代などのコスト面での配慮がなされる地域であるからである。

上記の点から、プロダクトサイクルモデルが説明することは、初期段階から成長段階、成熟段階から衰退段階になるにつれ、高度化された産業があるところから農村のような第一次産業が中心のような地域へ産業が移動することを表すことがわかる。つまり。プロダクトサイクルモデルからすれば地域間格差は賃金裁定を通じて縮まるはずである。

では、プロダクトサイクルモデルにどのような不備があるのでしょうか。プロダクトサイクルモデルの限界はどの部分でしょうか。

一番重要な部分はやはり、プロダクトサイクルモデルでは工業の集中が分散へと変わるプロセスを説明しても、それが具体的にどの地域に分散するかは説明していないという点であろう。プロダクトサイクルモデルから判断できる企業の利潤最大化行動からすれば、企業は決して自国内にとどまる必要性はない。国内の最低賃金よりも海外には断然安い賃金がいくらでも存在する。また、近年の日本では安価な労働力は、農村部だけでなく、非正規雇用として都市部に大量に存在していることがまた都市部から農村部への産業の分散を阻害しているとも考えられる。安価な地代を確保すれば、企業はわざわざ地方へ工場を造る必要もなく、大量生産と技術開発を効率的に行うことができるようになったのである。以上の点からわかることは、プロダクトサイクルモデルによる理論上の原理が日本では起こりにくいことが地域間格差を生んでいる一つの要因となっていることがわかる。

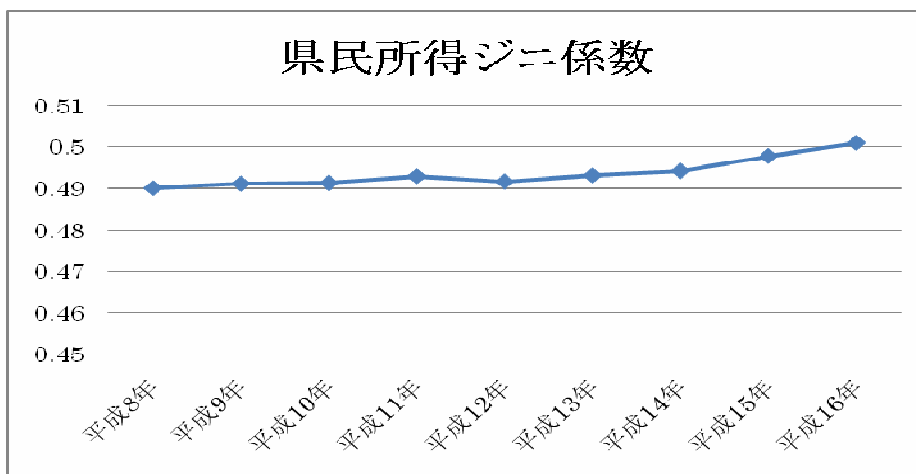
第四章 産業集積と格差の実証的考察

第一節

地域間格差をジニ係数で表す。

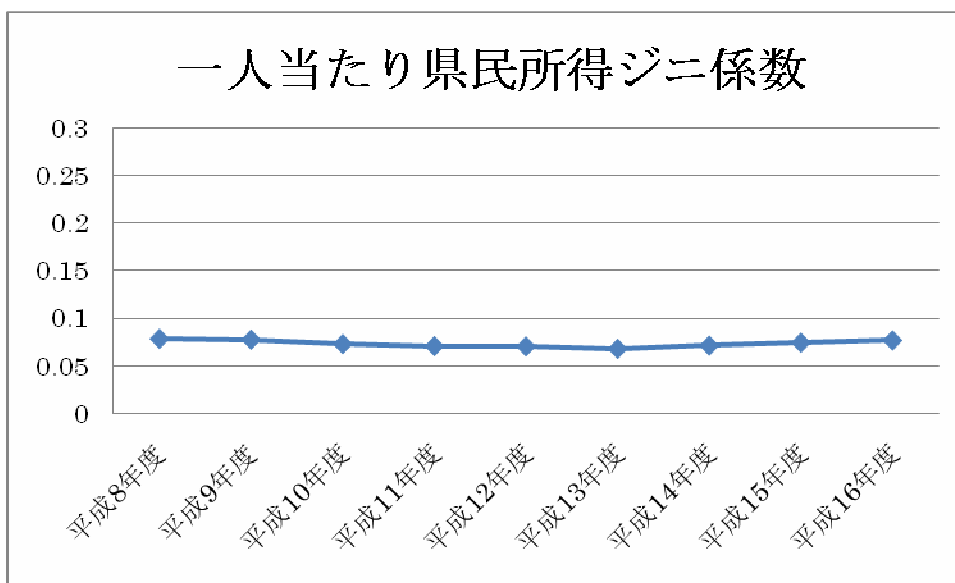
地域間格差を表す指標としてジニ係数がある。

平成 8 年	0.490153
平成 9 年	0.491227
平成 10 年	0.491423
平成 11 年	0.493011
平成 12 年	0.491742
平成 13 年	0.493219
平成 14 年	0.494282
平成 15 年	0.497838
平成 16 年	0.501044



上の表は県別の県民所得のジニ係数を計算したものである。そのしたのグラフには同様の数値をグラフ化してある。図からもわかるとおり、県民所得のジニ係数はここ 8 年間で平均 0.5 とたいへん高い数値を示している。これは県別の県民所得に大きな格差が存在することを表す。ただし、これは人口が多ければその分の合計所得も大きくなるので、一人当たりでみた県民所得が必要となる、

平成 8 年度	0.078153
平成 9 年度	0.077299
平成 10 年度	0.072857
平成 11 年度	0.070758
平成 12 年度	0.070424
平成 13 年度	0.067960
平成 14 年度	0.071252
平成 15 年度	0.074246
平成 16 年度	0.076464



県民所得で見たジニ係数は数値からもわかるとおり、0.05 から 0.1 のあたりを推移しており、県民所得レベルではおおきな格差はないと考えられる。8 年の推移を考えてもほとんど変わりはないといっても過言ではないであろう。

したがって、これらの結果から言えることは、「地域間格差は個人間の格差ではない」という点である。地域間格差を是正するには県民所得をあげるような政策ばかり求められが実際には、大きな格差はない。したがって昨今叫ばれている格差の不満は所得面でなく他の要因が考えられる。

おわりに

近年、公的な医療費の削減などで地方の住民が満足に医療を受けられないといったニュースを目にするが、実際はそういった所得以外の社会構成上の格差が起こっていると思われる。産業構造がうまく転換できなかつた、もしくは高度化できなかつた地域は、法人税収などの企業の恩恵を受けられない。その結果、地方の住民が生きる上での不利益を被る。そういった統計では現れない格差が現代において問題となっているのではないだろうか。

参考文献

- ・ 神頭広好 (2001) 『都市と地域の立地論-立地モデルの理論と応用-』 古今書院
- ・ 山本健児(2005) 『経済地理学入門-地域の経済発展-』 社原書房
- ・ 安東誠一 (1986) 『地方の経済学』 日本経済新聞社
- ・ 金本良嗣 (1997) 『都市経済学』 東洋経済新報社
- ・ 日本政策投資銀行地域振興部地域格差研究チーム 『地域格差の諸相 (2008 年度版)』
- ・ 内閣府政策統括官 『地域の経済 2003—成長を創る産業集積の力—』
- ・ 井出策夫著 「産業集積の地域研究」
- ・ 大友篤 (1997) 『地域分析入門』
- ・ P.クルーグマン (1994) 『脱国境の経済学』 東洋経済新報社
- ・ 八田 達夫 (2006) 『都心回帰の経済学—集積の利益の実証分析』 日本経済新報社
- ・ 山崎福寿・浅田義久(2008) 『都市経済学』 日本評論社